

経済・金融概況

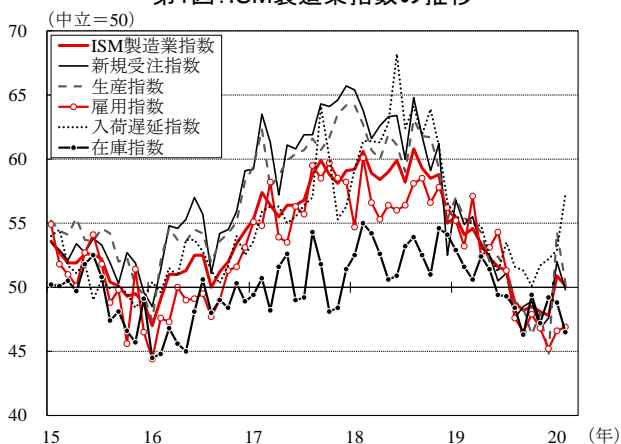
[米国]

1. 企業活動

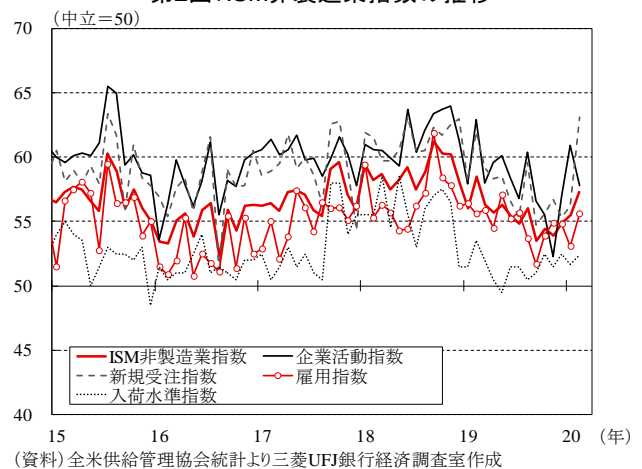
製造業の景況感・活動状況を表す ISM 製造業指数は 2 月に 50.1 と、拡大・縮小の境目となる 50 を 2 ヶ月連続で上回ったが、前月（50.9）からは低下した（第 1 図）。指数の構成項目をみると、雇用指数は 46.9（前月比+0.3）、入荷遅延指数は 57.3（同+4.4）と上昇した一方、新規受注指数は 49.8（同▲2.2）、生産指数は 50.3（同▲4.0）、在庫指数は 46.5（同▲2.3）と低下した。入荷遅延指数の上昇は、新型コロナウイルスの感染拡大による中国での生産活動抑制で入荷が遅れているためとみられる。産業別にみると、18 産業のうち 14 産業が前月から活動の拡大を報告し、3 産業が縮小を報告した（1 月は 8 産業が拡大、8 産業が縮小を報告）。回答企業のコメントをみると、「コンピュータ・電子製品」、「化学製品」、「食品」、「石油・石炭」、「加工金属」、「機械」などの産業で、新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動への悪影響が懸念されている。

非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は 2 月に 57.3 となり 1 月（55.5）から上昇した（第 2 図）。指数の構成項目をみると、新規受注指数は 63.1（前月比+6.9）、雇用指数は 55.6（同+2.5）、入荷水準指数は 52.4（同+0.7）と夫々上昇した一方、企業活動指数は 57.8（同▲3.1）と低下した。産業別にみると、18 産業のうち 16 産業が前月から活動の拡大を報告し、2 産業が縮小を報告した（1 月は 12 産業が拡大、6 産業が縮小を報告）。回答企業のコメントをみると、新型コロナウイルスの影響を懸念する声が散見されるものの、全体としては事業環境や経済について前向きな見方が維持されている。

第1図: ISM製造業指数の推移



第2図: ISM非製造業指数の推移

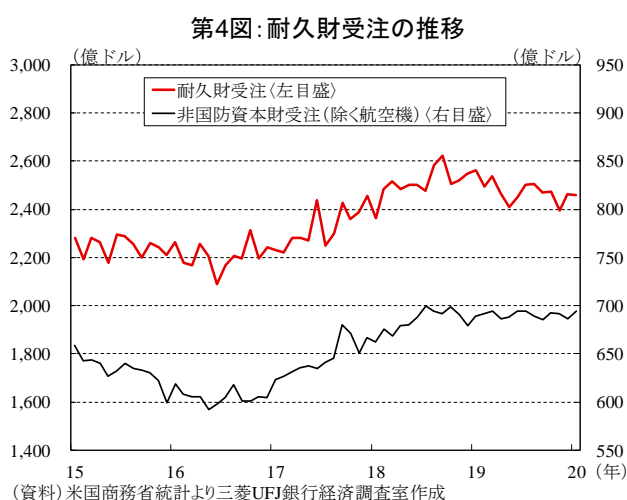
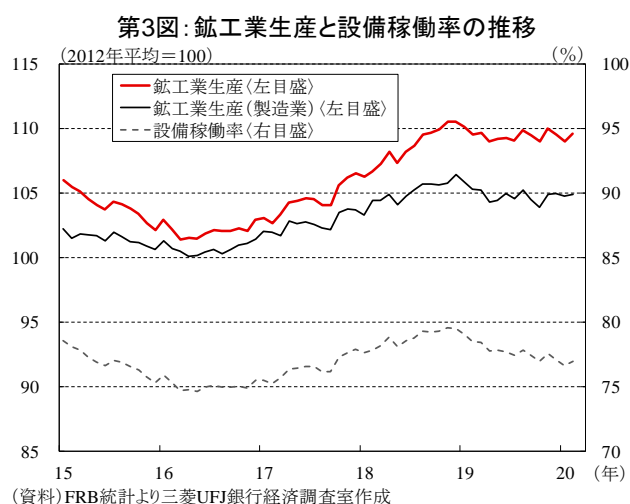


2. 生産

2月の鉱工業生産は前月比+0.6%と、3ヵ月ぶりに増加した（1月：同▲0.5%）（第3図）。内訳をみると、「鉱業」は同▲1.5%と減少した一方、「製造業」が同+0.1%、「公益事業」が同+7.1%と増加した。「公益事業」の増加の背景は、1月に例年より温暖であった気候が2月には例年並みの寒さへ戻ったことによる電力・ガス需要の増加である。鉱工業生産全体の75%程度を占める「製造業」の内訳をみると、増加率が最も大きかったのは「自動車・同部品」で同+3.5%増加し、減少率が最も大きかったのは「航空宇宙・その他輸送用機器」で同▲2.2%減少した。2月の設備稼働率は77.0%と前月から同+0.4%ポイント上昇した。

1月の耐久財受注は前月比▲0.2%となり、2ヵ月ぶりに減少した（12月：同+2.8%）（第4図）。内訳をみると、「一次金属」（同+2.1%）、「機械」（同+2.1%）、「加工金属」（同+1.1%）などが増加したものの、全体の3割強を占める「輸送用機器」（同▲2.1%）、「電気機器」（同▲1.1%）、「コンピュータ・電子機器」（同▲0.2%）などが減少した。

設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）は1月に前月比+1.1%と3ヵ月ぶりに増加した（12月：▲0.8%）。

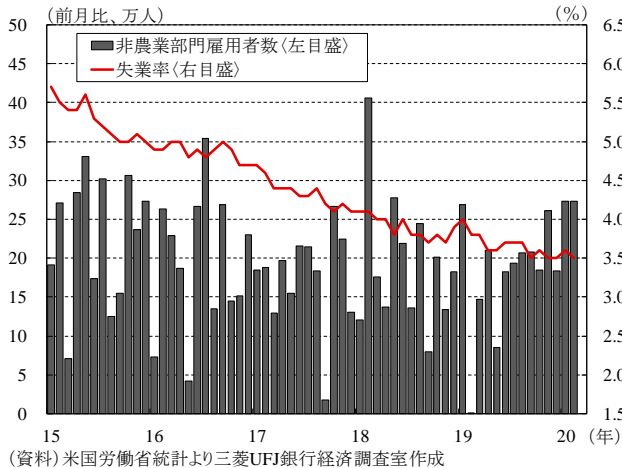


3. 雇用・個人消費

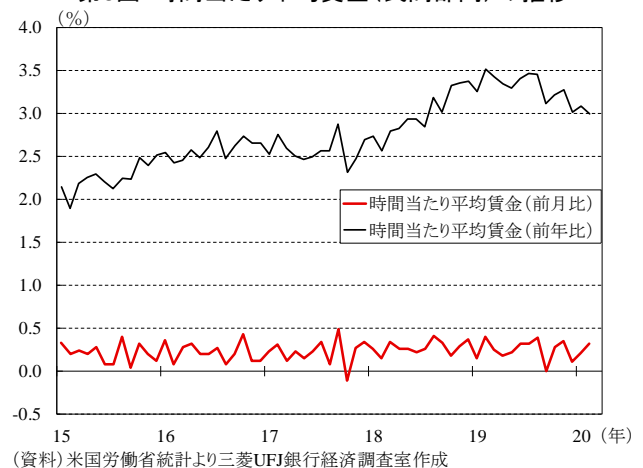
2月の非農業部門雇用者数は前月比+27.3万人増加した（次頁第5図）。昨年12月の増加幅は3.7万人上方改定されて同+18.4万人となり、1月の増加幅は4.8万人上方改訂定されて同+27.3万人となった。業種別の内訳をみると、「小売業」（同▲0.7万人）や「卸売業」（同▲0.3万人）は減少したものの、「教育・医療・社会扶助」（同+5.4万人）、「レジャー・飲食」（同+5.1万人）、「政府」（同+4.5万人）、「建設業」（同+4.2万人）、「専門・ビジネスサービス」（同+4.1万人）、「金融・不動産」（同+2.6万人）などが堅調に増加した。

2月の時間当たり平均賃金（民間部門）は、前月比では+0.3%と1月（同+0.2%）から加速した一方、前年比では+3.0%と1月（同+3.1%）から減速した（第6図）。2月の失業率は3.5%と前月から▲0.1%ポイント低下した。労働参加率は63.4%と前月から不変であった。

第5図：非農業部門雇用者数と失業率の推移



第6図：時間当たり平均賃金（民間部門）の推移



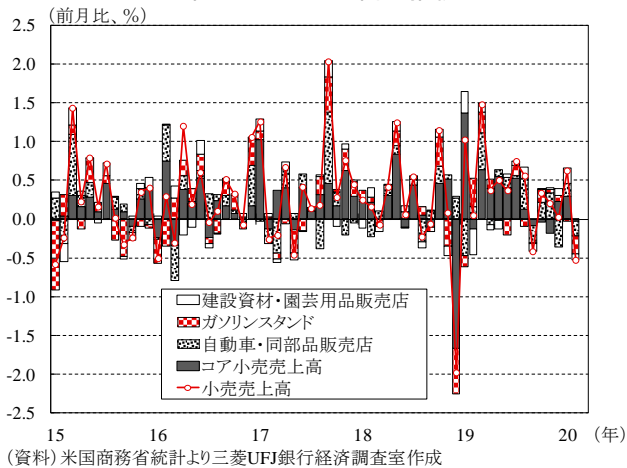
2月の小売売上高は前月比▲0.5%と5ヵ月ぶりに減少し、2018年12月以来の減少率となった（次頁第7図）。内訳をみると、「無店舗小売」（同+0.7%）は堅調に増加したものの、「ガソリンスタンド」（同▲2.8%）、「建設資材・園芸用品販売店」（同▲1.3%）、「衣服販売店」（同▲1.2%）、「自動車・同部品販売店」（同▲0.9%）、「飲食店」（同▲0.5%）などが減少した。小売売上高は前年比では+4.3%と、1月（同+5.0%）から伸びが鈍化した。

消費者マインドをみると、2月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は130.7（前月比+0.3）となり、4ヵ月連続で上昇した（次頁第8図）。内訳をみると現況指数（同▲8.8）は低下した一方、期待指数（同+6.4）は上昇した（注1）。

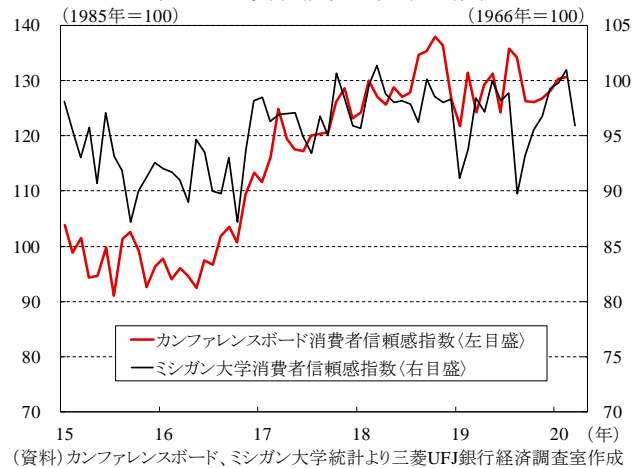
3月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は95.9（前月比▲5.1）と低下した。内訳をみると現況指数（同▲2.3）と期待指数（同▲6.8）が共に低下した。調査責任者のカーティン氏は、「新型コロナウイルスの感染拡大や株価の急落により消費者信頼感が低下しており、今後更に低下する可能性がある」等と述べている。

（注1） 現況指数の低下幅が期待指数の上昇幅より大きいにも関わらず、総合指数は上昇しているが、これは現況指数よりも期待指数のウェイトが大きいためである。

第7図：小売売上高の推移



第8図：消費者信頼感指数の推移



4. 住宅

1月の住宅着工戸数は前月比▲3.6%と4ヵ月ぶりに減少し、年率156.7万戸(季節調整済)となった(次頁第9図)。内訳をみると、一戸建住宅は同▲5.9%減少して年率101.0万戸となり、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)は同+0.7%増加して年率55.7万戸となった。一方、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同+9.2%の年率155.0万戸と2ヵ月ぶりに増加し、2007年3月以来の高水準となった。

住宅販売について、中古住宅販売戸数^(注2)は1月に前月比▲1.3%の年率546.0万戸(季節調整済)となり、2ヵ月ぶりに減少した(2019年12月：同+3.9%)。1月の在庫率は3.1ヵ月と12月(3.0ヵ月)から小幅に上昇した(次頁第10図)。販売価格(中央値)は前年比+6.8%の266,300ドルとなり、12月(同+7.8%)から上昇率が鈍化した。販売統計を発表している全米不動産協会(NAR)は、1月の中古住宅販売戸数は依然良好な水準にあり、住宅着工戸数が増加傾向にあることは先行きの住宅販売にプラスとなるだろうと述べている。

新築住宅販売戸数は1月に前月比+7.9%の年率76.4万戸(季節調整済)と、2ヵ月連続で増加し(12月：70.8万戸)、2007年7月以来の高水準となった。1月の在庫率は5.1ヵ月と12月(5.5ヵ月)から低下し、販売価格(中央値)は前年比+14.0%の348,200ドルとなり、2ヵ月ぶりに上昇した。

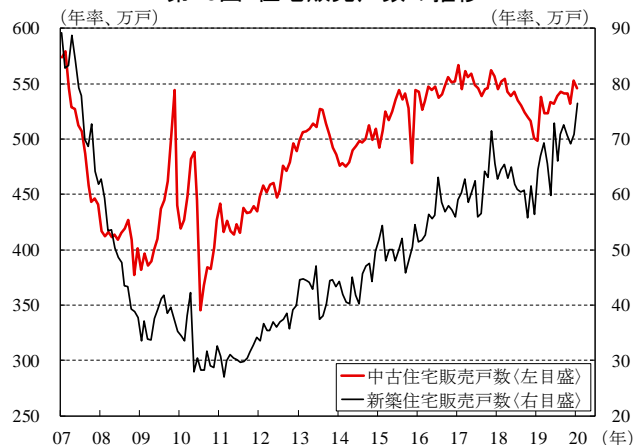
(注2) 中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第9図: 住宅着工戸数と住宅着工許可戸数の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

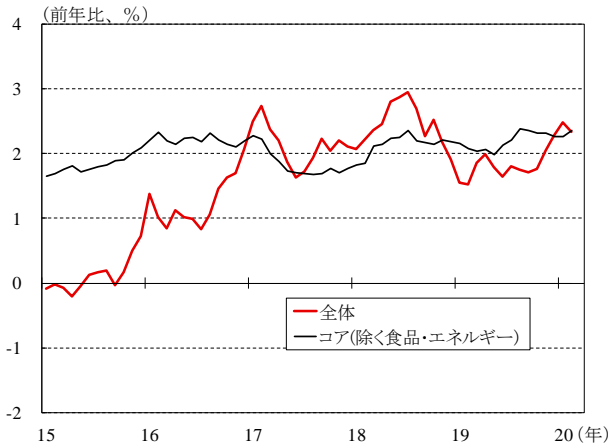
5. 物価

2月の消費者物価指数は前月比+0.1%となり、1月の伸びと同率であった。内訳をみると、「食品」(同+0.4%)、「住居」(同+0.3%)、「医療サービス」(同+0.3%)、「自動車」(同+0.2%)などが上昇した一方、「エネルギー」(同▲2.0%)などが低下した。前年比では+2.3%となり、1月(同+2.5%)から減速した(次頁第11図)。内訳をみると、「エネルギー」の上昇率(同+2.8%)が1月(同+6.2%)から大きく減速した。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は、前月比では+0.2%と、1月の伸びと同率であった。また、前年比では+2.4%と1月(同+2.3%)から加速した。

2月の生産者物価指数は前月比▲0.6%と3ヵ月ぶりに低下した(1月:同+0.5%)。内訳をみると、財(同▲0.9%)とサービス(同▲0.3%)が共に低下した。財の低下には「エネルギー」(同▲3.6%)の低下が影響しており、エネルギーのなかでは「ガソリン」(同▲6.5%)が大きく低下した。サービスでは「商業サービス」(同▲0.7%)^(注2)、「輸送・倉庫サービス」(同▲0.6%)などが低下した。生産者物価指数は前年比では+1.3%となり、1月(同+2.1%)から減速した(次頁第12図)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は前月比▲0.3%となり、3ヵ月ぶりに低下した。前年比では+1.4%と、1月(同+1.7%)から減速した。

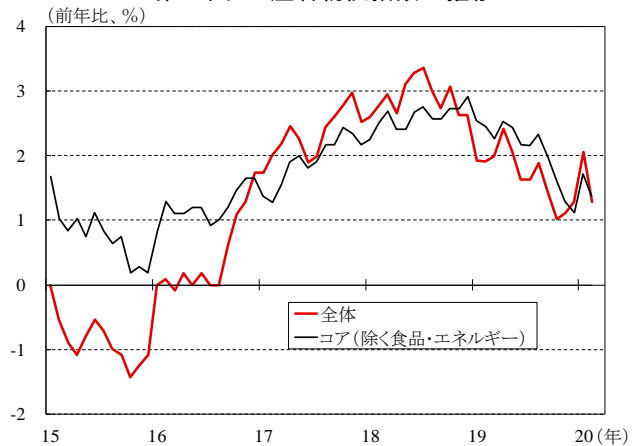
(注2) 「商業サービス」には卸売業者や小売業者の-marginが含まれる。

第11図: 消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

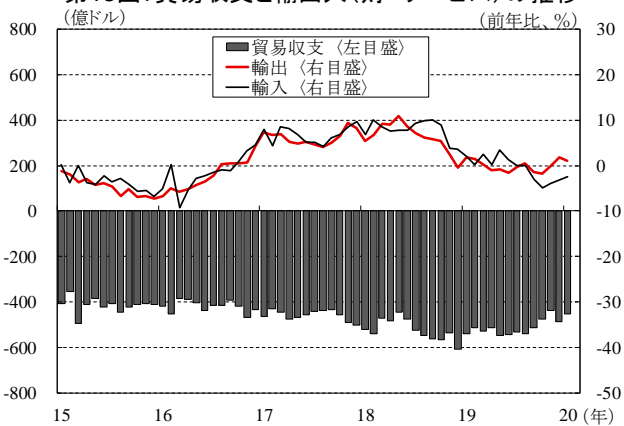
6. 国際収支

1月の貿易収支(財・サービス)は453億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比▲6.7%縮小した(第13図)^(注3)。財収支は670億ドルの赤字となり、赤字幅が同▲3.8%縮小し、サービス収支は217億ドルの黒字となり、黒字幅が同+3.0%拡大した。輸出は同▲0.4%、輸入は同▲1.6%夫々減少した。

財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国に対する貿易赤字は、前月比▲8.1%(同▲21億ドル)縮小し237億ドルとなった(第14図)。

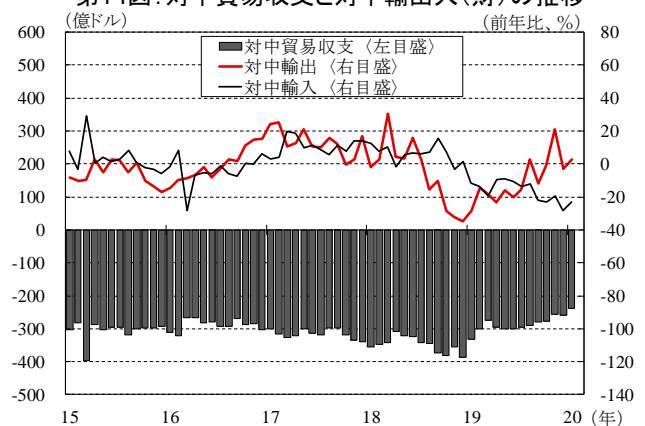
(注3) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。

第13図: 貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図: 対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 金融市場動向

ダウ平均株価は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気後退懸念を受けて急落し、直近3月17日の終値（21,237ドル）は2月12日につけた過去最高値（終値：29,551ドル）から▲28.1%下落した水準にある（第15図）。

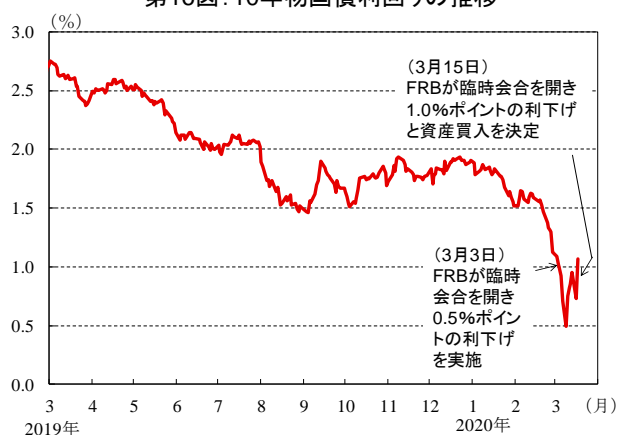
10年物国債利回りも、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避姿勢の強まりを受けて2月後半以降に大幅に低下した（第16図）。FRBが3月3日の臨時会合で▲0.5%ポイント、3月15日の臨時会合で▲1.0%ポイントの緊急利下げを実施したことも10年物国債利回りの低下に影響した。

第15図：ダウ平均株価の推移



(資料) Eikonより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図：10年物国債利回りの推移



(資料) Eikonより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表：主要月次経済指標の推移

	19年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	
企業活動・生産	ISM 製造業指数	52.3	51.6	51.3	48.8	48.2	48.5	48.1	47.8	50.9	50.1	-
	ISM非製造業指数	56.9	55.1	53.7	56.4	52.6	54.7	53.9	54.9	55.5	57.3	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	109.2	109.3	109.1	109.9	109.5	109.0	110.0	109.6	109.0	109.6	-
	前月比(%)	0.2	0.0	▲0.2	0.7	▲0.3	▲0.4	0.9	▲0.4	▲0.5	0.6	-
	設備稼働率(%)	77.8	77.7	77.4	77.8	77.4	77.0	77.6	77.1	76.6	77.0	-
	製造業受注(億ドル)	4,907	4,934	5,002	4,996	4,956	4,966	4,907	5,002	4,979	-	-
	前月比(%)	▲1.3	0.5	1.4	▲0.1	▲0.8	0.2	▲1.2	1.9	▲0.5	-	-
雇用・個人消費	うち耐久財受注(億ドル)	2,409	2,452	2,503	2,507	2,471	2,474	2,397	2,464	2,460	-	-
	前月比(%)	▲2.3	1.8	2.1	0.2	▲1.5	0.2	▲3.1	2.8	▲0.2	-	-
	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	8.5	18.2	19.4	20.7	20.8	18.5	26.1	18.4	27.3	27.3	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	27.87	27.96	28.05	28.16	28.16	28.24	28.34	28.37	28.43	28.52	-
	前年比(%)	3.3	3.4	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.0	3.1	3.0	-
	失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	-
	個人所得(年率、億ドル)	185,465	186,154	186,134	186,882	187,291	187,509	188,367	188,649	189,813	-	-
前月比(%)	0.2	0.4	▲0.0	0.4	0.2	0.1	0.5	0.1	0.6	-	-	
個人消費	個人消費(年率、億ドル)	145,160	145,650	146,444	146,824	147,078	147,406	147,862	148,410	148,707	-	-
	前月比(%)	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	-	-
	貯蓄率(%)	7.8	7.8	7.4	7.7	7.8	7.7	7.8	7.5	7.9	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,181	5,201	5,239	5,269	5,247	5,264	5,275	5,276	5,309	5,281	-
	前月比(%)	0.5	0.4	0.7	0.6	▲0.4	0.3	0.2	0.0	0.6	▲0.5	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,739	1,718	1,688	1,697	1,715	1,652	1,698	1,669	1,692	1,683	-
	前月比(%)	5.5	▲1.2	▲1.8	0.6	1.0	▲3.7	2.8	▲1.8	1.4	▲0.5	-
カンファレンスボード 消費者信頼感指数	131.3	124.3	135.8	134.2	126.3	126.1	126.8	128.2	130.4	130.7	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	100.0	98.2	98.9	89.8	93.2	95.5	96.8	99.3	99.8	101.0	95.9	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	126	123	120	138	127	134	138	163	157	-	-
	前月比(%)	▲0.5	▲2.5	▲2.4	14.2	▲7.9	5.8	3.1	17.7	▲3.6	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	533	532	539	543	541	541	532	553	546	-	-
	前月比(%)	2.3	▲0.2	1.3	0.7	▲0.4	0.0	▲1.7	3.9	▲1.3	-	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	60	73	66	71	73	71	69	71	76	-	-
	前月比(%)	▲8.8	21.9	▲9.5	7.3	2.4	▲2.5	▲2.1	2.3	7.9	-	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	256.1	256.1	256.6	256.6	256.8	257.3	257.2	257.0	258.0	258.7	-
	前月比(%)	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-
国際収支	前年比(%)	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	118.6	118.5	118.7	118.8	118.3	118.8	118.4	118.3	119.1	118.6	-
	前月比(%)	0.2	▲0.2	0.3	0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	0.5	▲0.6	-
	前年比(%)	2.1	1.6	1.6	1.9	1.5	1.0	1.1	1.3	2.1	1.3	-
輸出(財、億ドル)	1,404	1,365	1,378	1,382	1,362	1,356	1,364	1,378	1,364	-	-	
	輸入(財、億ドル)	2,168	2,122	2,119	2,129	2,084	2,039	2,012	2,074	2,034	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲765	▲757	▲741	▲747	▲722	▲683	▲648	▲697	▲670	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲548	▲543	▲532	▲539	▲513	▲474	▲438	▲486	▲453	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufig.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。